

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
1	1節	46	障害者週間記念事業の開催	障害者週間の周知啓発及び障害者の社会参加、障害者と市民がふれあうことを目的としたイベントを開催します。	健康福祉会館、障害福祉課	(健康福祉会館) ・ふれあい教室作品展示会を実施（年1回） (展示期間 12月3日～9日) ※コロナ感染防止のためイベント縮小、展示会のみ実施 (障害福祉課) 新型コロナウイルス感染拡大防止のためふれあいフェスティバルは開催中止し、代替事業として展示会（事業所紹介パネルや自主生産品を展示）を開催。 ・期間：令和3年12月3日(金)～9日(木)※土日除く ・会場：松戸市役所本庁舎1階連絡通路 ・参加事業所：17事業	(健康福祉会館) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ふれあい22フェスタを縮小して開催（ふれあい教室作品展示・体験コーナー、福祉施設紹介・販売コーナーを実施）。 (作品展示期間 12月3日～9日) (体験コーナー 12月2日、6日、7日、9日、14日) (福祉施設紹介・販売コーナー 12月1日～9日) (障害福祉課) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、千葉県のイベント開催における要請事項を遵守した上でふれあいフェスティバルを開催した。 ・期間：令和4年11月18日(金)・19日(金) ・会場：松戸西口公園 ・参加事業所：23事業所 ・参加者：約1,000名	1.継続		否				
2	1節	46	福祉バザー	障害者就労施設等の自主生産品の販売会を市役所連絡通路にて毎月（8月・11月を除く）開催することやその他イベントに出店し、障害者の社会参加の機会や市民と障害者との交流を図ります。	障害福祉課	【市役所連絡通路】 10回/50日/延べ121施設 【その他販売会】 出店無し（※新型コロナ等の影響により大多数のイベントが開催中止となったため）	【市役所連絡通路販売会】 10回/50日/延べ132施設 【その他販売会】 NECグリーンロケッツ東葛ホストタウンDay販売会 令和5年3月4日（土）8：30～13：30 参加事業所：2事業所 等	1.継続		否				
3	1節	47	ふれあい広場	地域住民が子どもから大人まで世代を超え、年齢や障害の有無にかかわらず、楽しみながら交流を深めることを目的に、ふれあい広場を開催します。	社会福祉協議会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染拡大防止により、一部の地区で中止。令和4年度は7地区で開催。	1.継続		否				
4	1節	47	ふれあい・いきいきサロン	地域住民が気軽に集える場所をつくることで、地域の「仲間づくり」「出会いの場づくり」「健康づくり」を推進します。高齢者や障害者、子育て家庭を対象にしたサロンを運営します。	社会福祉協議会	地域で支えあう福祉のまちづくりを目指し、高齢者や障がい者、子育て家庭を対象にしたサロン運営。新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部実施。 ・高齢者、障がいのある人対象：10地区15会場 ・子育て世代対象：8地区15会場	地域で支えあう福祉のまちづくりを目指し、高齢者や障がい者、子育て家庭を対象にしたサロン運営。新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部実施。 ・高齢者、障がいのある人対象：13地区35会場 ・子育て世代対象：12地区20会場	1.継続		否				
5	1節	47	各学校における「人権・福祉教育」の充実	・人権に関する研修会を実施します。 ・各学校に「大切な自分 大切なあなた」（学校人権教育指導資料集40集）等のリーフレットを配布し、あらゆる場面での人権教育を推進します。	学習指導課	・各校1名以上参加の人権に関する研修会（児童虐待防止）を実施した。 ・松戸市小中高等学校67校に「大切な自分 大切なあなた（第42集）」のリーフレットを配付し、ご利用いただいた。	・各校1名以上視聴の人権に関する研修会（動画視聴研修（障害のある方々の自立と社会参加、人権尊重））を実施した。 ・松戸市小中高等学校67校に「大切な自分 大切なあなた（第42集）」のリーフレットを配付し、ご利用いただいた。	1.継続		否				
6	1節	47	福祉教育推進校の実践例紹介	福祉教育推進校による取組を紹介します。	学習指導課	【福祉施設との交流】 小学校2校、中学校1校 ①年賀レター事業：各校1回 ②アイスチューリップ事業：各校1回 ③オンライン交流事業：新型コロナウイルス感染拡大の影響で1校のみ実施	-	3.縮小	備考のとおり	要	-	-	-	研究指定が終了しているため、事業としては終了する。
7	1節	47	啓発用冊子「心のバリアフリー（やさしさいっぱい みんなのまち）」の配布	心のバリアフリーの醸成を目的に、市民グループと協働で子どもたちにもわかりやすい啓発冊子を作成し配布します。松戸市ホームページにも掲載しており、ダウンロードして入手することも出来るようにします。	交通政策課	ホームページにて周知	ホームページにて周知	1.継続		否				
8	1節	47	福祉教育推進活動事業	児童生徒による福祉活動の実践等を行い、他校のモデルとなる福祉教育実践活動の促進・普及を図ります。研究指定校（令和2年度より3年間指定） 中学校1校 小学校2校	学習指導課	福祉教育推進連絡会議（年5回実施） 【福祉施設との交流】 小学校2校、中学校1校 ①年賀レター事業：各校1回 ②アイスチューリップ事業：各校1回 ③オンライン交流事業：新型コロナウイルス感染拡大の影響で1校のみ実施	-	3.縮小	備考のとおり	要	-	-	-	研究指定が終了しているため、事業としては終了する。
9	1節	48	福祉に関する教育	各学校における福祉教育（総合的な学習の時間等）で車椅子体験・視聴覚における障害者等の体験を実施します。	学習指導課	【疑似体験】 アイマスク：18件 車椅子：17件 聴覚障がい：9件 高齢者：11件	-	3.縮小	備考のとおり	要	-	-	-	福祉教育の推進により、各学校での取り組みが十分と考えられるため、事業としては終了する。

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
10	1節	48	福祉教育	学校、団体、企業等に対し、本会で養成した「福祉教育サポーター」を派遣したり、福祉体験用具の貸し出しを行い、生徒等の福祉体験学習の支援をします。また、小中高等学校に対し、福祉教育を推進することを目的に、助成金を交付します。	社会福祉協議会	・福祉教育活動推進事業（助成） 小学校：9校 中学校：6校 高校：4校 地域全体で福祉教育実践を継続的に行うため福祉教育推進会議を設置して地域の福祉教育を支援。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・福祉教育サポーター（福祉教育支援者）の養成と派遣 サポーター数：45人 派遣状況：5回派遣延べ31人 ・福祉用具貸出し、福祉体験学習の開催 ・講師の紹介 研修会等講師として当事者（車椅子・白杖・盲導犬ユーザー等）を紹介	・福祉教育活動推進事業（助成） 小学校：7校 中学校：5校 高校：3校 ・福祉教育サポーター（福祉教育支援者）の養成と派遣 サポーター数：45人 派遣状況：9回派遣延べ20人 ・福祉用具貸出し、福祉体験学習の開催 ・講師の紹介 研修会等講師として当事者（車椅子・白杖・盲導犬ユーザー等）を紹介	1.継続		否				
11	1節	48	特別支援学校・学級との交流及び共同学習	特別支援学校（特別支援学級）との交流活動を行います。	学習指導課	【交流】 189件	-	3.縮小	備考のとおり	要	-	-	-	福祉教育の推進により、各学校での取り組みが十分と考えられるため、事業としては終了する。
12	1節	48	福祉施設、学校での障害のある人との交流	地域、高齢者施設等を訪問、交流活動を実施します。	学習指導課	【交流】 高齢者：18件 視覚障がい者：18件 聴覚障がい者：17件 肢体不自由者：22件 知的障がい者：47件	-	3.縮小	備考のとおり	要	-	-	-	福祉教育の推進により、各学校での取り組みが十分と考えられるため、事業としては終了する。
13	1節	51	ボランティア活動推進事業	ボランティア活動の総合相談窓口として、ボランティアをしたい人と支援を求める人を結ぶためのコーディネートを行い、ボランティア活動の活性化を図ります。また、ボランティアの情報を発信し、広く市民へボランティア活動を啓発したり、ボランティア活動者の育成やボランティア活動保険の受付等を行い、ボランティア活動者をサポートします。	社会福祉協議会	○ボランティアの育成及び活動推進事業 ボランティア活動拠点として、市民の福祉に対する理解と関心を高め、地域福祉を支えるボランティアの発掘及び育成を行い、活動の促進を図る。 ・ボランティア活動の相談、登録、斡旋、広報、啓発 ・ボランティアの発掘、育成、研修 ・ボランティア活動状況・ニーズ把握、調査・研究及び情報提供 ○ボランティア派遣 障害のある人、障害者団体、障害者施設より依頼のある活動に対してボランティアを派遣 10の依頼に対し、延べ163ボランティアを派遣 ○障害のある人のボランティア活動支援	○ボランティアの育成及び活動推進事業 ボランティア活動拠点として、市民の福祉に対する理解と関心を高め、地域福祉を支えるボランティアの発掘及び育成を行い、活動の促進を図る。 ・ボランティア活動の相談、登録、斡旋、広報、啓発 ・ボランティアの発掘、育成、研修 ・ボランティア活動状況・ニーズ把握、調査・研究及び情報提供 ○ボランティア派遣 障害のある人、障害者団体、障害者施設より依頼のある活動に対してボランティアを派遣 11の依頼に対し、延べ160ボランティアを派遣 ○障害のある人のボランティア活動支援	1.継続		否				
14	1節	51	福祉施設等でのボランティア活動	福祉施設等での疑似体験活動を行います。	学習指導課	【ボランティア活動】 福祉施設等：10件	-	3.縮小	備考のとおり	要	-	-	-	福祉教育の推進により、各学校での取り組みが十分と考えられるため、事業としては終了する。
15	1節	51	夏休み子どもボランティア体験教室	子どもたちにボランティア活動を体験する機会を設け、高齢者や障害者等とふれあい、広く福祉に関するボランティア活動の理解を深めます。	社会福祉協議会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	1.継続		否				
16	1節	51	高次脳機能障害者支援	「高次脳機能障害者及び家族の集い」を中核地域生活支援センター「ほっとねっと」と協同開催し、当事者の輪を広げ、情報交換を行います。	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	主催者からの出席依頼がなかったため、実績なし	1.継続		否				
17	1節	52	高次脳機能障害者デイケアの参加	東葛菜の花の会・ボランティアグループ「いちごの会」・旭神経内科リハビリテーション病院の共同で、若い年代を対象としたデイケアを開催しており、そこに出席し、情報交換をします。	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	主催者からの出席依頼がなかったため、実績なし	3.縮小	会の活動が終了となったため。	否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
18	1節	52	助成事業	市内の福祉団体に対し、助成金を交付します。	社会福祉協議会	松戸市の委託を受け、市内の福祉団体2件に助成金を交付。また、赤い羽根共同募金運動によって集められた募金を福祉団体10件に助成金として交付。	松戸市の委託を受け、市内の福祉団体2件に助成金を交付。また、赤い羽根共同募金運動によって集められた募金を福祉団体10件に助成金として交付。	1.継続		否				
19	1節	52	共同募金運動	支援を必要としている人たちが安心して暮らすことができるよう、共同募金運動によって集められた募金を福祉施設・団体等に配分します。	地域福祉課、社会福祉協議会	(地域福祉課) 市内全域で募金活動を実施し、地区社協、福祉カー貸出、ボランティアセンター事業を始めとする社会福祉事業に助成を実施した。 (社会福祉協議会) 歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環として、新たな年を迎える時期に、支援を必要としている人が安心して暮らすことができるよう実施している募金。集められた募金を市内の福祉施設139件、福祉活動団体49件に配分。	(地域福祉課) 市内全域で募金活動を実施し、地区社協、福祉カー貸出、ボランティアセンター事業を始めとする社会福祉事業に助成を実施した。 (社会福祉協議会) 歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環として、新たな年を迎える時期に、支援を必要としている人が安心して暮らすことができるよう実施している募金。集められた募金を市内の福祉施設147件、福祉活動団体50件に配分。	1.継続		否				
20	1節	52	福祉カー貸出し	市内に住む車いす利用者の社会参加の促進と、介護者の負担軽減を目的に、車いす対応車両の貸出しを実施します。	社会福祉協議会	貸出回数 39回	貸出回数 39回	1.継続		否				
21	1節	52	障害者団体・ボランティア団体支援	健康福祉会館に登録している障害者団体・ボランティア団体に施設や設備を貸出します。	健康福祉会館	・障害者福祉団体登録数 70団体(R4.3.31現在) ・障害者団体育成支援 14団体(R4.3.31現在) ・福祉団体への施設貸出し 役員会・総会等 40件 研修会・サークル等 1,052件 ・印刷機貸出し ・点訳室・朗読室、自動販売機設置	・障害者福祉団体登録数 68団体(R5.3.31現在) ・障害者団体育成支援 14団体(R5.3.31現在) ・福祉団体への施設貸出し 役員会・総会等 41件 研修会・サークル等 1,102件 ・印刷機貸出し ・点訳室・朗読室、自動販売機設置	1.継続		否				
22	1節	55	成年後見支援センターの設置	松戸市社会福祉協議会に中核機関を委託し、成年後見支援センターを設置。市民の相談窓口や市民等に対する成年後見制度普及啓発講演会等の開催、成年後見制度に関わる関係機関を集め、協議会を開催し、松戸市の成年後見制度について協議します。	高齢者支援課、障害福祉課	・新規相談件数：146件 ・成年後見制度普及啓発講演会参加者：会場65人、オンライン71人 ・松戸市成年後見制度利用促進協議会：2回 ・成年後見制度市民向け勉強会参加者：会場4人、オンライン32人	令和4年度から中核機関の機能を分散し、相談機能および市民向け勉強会は松戸市成年後見相談室（NPO法人成年後見センターしぐなるあいに委託）へ業務を移管した。 ・新規相談件数：134件 ・成年後見制度普及啓発講演会参加者：会場38人、オンライン14人 ・松戸市成年後見制度利用促進協議会：6回	1.継続		要	成年後見制度の普及啓発	市民等に対する成年後見制度普及啓発講演会等の開催、成年後見制度に関わる関係機関を集め、協議会を開催し、松戸市の成年後見制度について協議します。 成年後見制度に関する相談窓口はNPO法人しぐなるあいに委託して実施します。	地域包括ケア推進課 障害福祉課	令和4年度末で市社会福祉協議会への委託終了。
23	1節	55	成年後見制度相談支援	成年後見制度に関する市民からの相談に対応します。	高齢者支援課、障害福祉課	(高齢者支援課) 高齢者…88件 (障害福祉課) 障害者…84件	令和4年度から中核機関の機能を分散し、成年後見制度等相談支援事業を中核機関の相談機能として位置づけた。 高齢者… 新規210件、継続107件 障害者… 140件	1.継続		要			地域包括ケア推進課 障害福祉課	
24	1節	56	市長申立て	適切な申立人がおらず、成年後見制度の利用が必要と認められる場合は、市からの申立てを行います。	高齢者支援課、障害福祉課	(高齢者支援課) 高齢者…30件 (障害福祉課) 障害者…3件	高齢者…28件 障害者…3件	1.継続		要			地域包括ケア推進課 障害福祉課	
25	1節	56	成年後見制度利用における費用の助成	本人・親族申立てにおける費用の助成や成年後見制度報酬助成を実施し、利用者負担の軽減を行います。	高齢者支援課、障害福祉課	報酬助成 126件 申立費用助成 35件	報酬助成 (高齢者支援課)142件 (障害福祉課) 48件 申立費用助成 (高齢者支援課) 32件 (障害福祉課) 2件	1.継続		要			地域包括ケア推進課 障害福祉課	

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
26	1節	56	市民後見協力員養成講座	成年後見制度における法人後見の活動を支援する市民後見協力員の養成講座及びスキルアップ研修を開催します。	高齢者支援課、障害福祉課	市民後見協力員スキルアップ研修（R4年2月10日）21名	令和4年度から中核機関の機能を分散したことに伴い、市民後見協力員スキルアップ研修は全市民対象の「成年後見制度勉強会」という形に変更し、中核機関の機能の一部として位置づけた。 参加者：36名 （障害福祉課） 市民後見協力員養成講座開催 市民後見協力員新規登録者14名	1.継続		要			地域包括ケア推進課 障害福祉課	
27	1節	56	日常生活自立支援事業	判断能力が十分でないために、適切なサービスの提供を受けられない人に対して、福祉サービスの利用援助や預貯金の払い戻し・預け入れ、各種支払いの支援をします。	社会福祉協議会	契約件数 90件（令和3年度末） 新規相談件数 146件 相談・訪問調整延べ回数 2,104回 支援回数 1,306回	契約件数 70件（令和4年度末） 新規相談件数 171件 相談・訪問調整延べ回数 2,410回 支援回数 1,673回	1.継続		否				
28	1節	56	障害者差別相談センター	障害者差別に関する市民からの相談に対応します。	障害福祉課	障害者差別相談受付・対応件数 5件	障害者差別相談受付・対応件数 3件	1.継続		否				
29	1節	56	従事者向け障害者差別解消法研修会	障害者の権利擁護を図るため、事業所向けの啓発活動として研修会を開催します。	障害福祉課	【従事者向け研修会（虐待防止・差別解消）開催】 日 時：令和3年11月30日（火） 10：00～12：00 開催方法：オンライン（サテライト会場：常盤平市民センター） 松戸市のホームページに内容を掲載中 目的：松戸市で実際に起きている虐待や差別の事例をもとに通報を受理してからの流れや判断基準などの共有を行い、実際の場面での連携が密にとれるようになっていく事。 対象者：市内に所在する障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター、地域包括支援センター等の福祉関係機関の職員 内容：「～住みよいまちづくりの調整～」 講 師：中央基幹相談支援センター、小金基幹相談支援センター、障害福祉課職員 当日参加人数：63事業所 98名（内サテライト会場参加者6名） ※障害者虐待防止法を含む ※動画配信による	【従事者向け研修会（虐待防止・差別解消）開催】 日 時：令和4年11月29日（火） 10：00～12：30 開催方法：オンライン（サテライト会場：馬橋東市民センター） 松戸市のホームページに内容を掲載中 目的：権利擁護マニュアルを活用し、職場内にある虐待のリスクの理解を深める。 対象者：市内に所在する障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター、地域包括支援センター等の福祉関係機関の職員 内容：「松戸市における障害者虐待についての実態」 「障害者虐待防止法、権利擁護マニュアルの説明」 「障害当事者からのメッセージ」 講 師：障害者虐待防止センター、障害福祉課職員 当日参加人数：97事業所 102名（内サテライト会場参加者18名） ※障害者虐待防止法を含む	1.継続		否				
30	1節	56	市民向け障害者差別解消法講演会	障害者差別解消法について市民へ広く普及啓発するため、講演会を開催します。	障害福祉課	障害理解に関するパンフレット「誰もが笑顔で暮らせるまち」の配布。 市内中学1年生 20校 3470部 民生委員 515部 松戸市障害者団体連絡協議会 100部 障害者の権利擁護についての動画をホームページ掲載	パンフレット「誰もが笑顔で暮らせるまち」、ポスターの作成・配布。 市内のサービス提供事業所へパンフレットの配布343箇所。 障害者の権利擁護について市ホームページ掲載。	1.継続		否				
31	1節	56	市職員向け障害者差別解消法研修	障害者の権利擁護を図るため、市職員向けの啓発活動として研修を実施します。	障害福祉課	コロナウイルス感染症拡大防止のため集合形式の開催を中止し、動画視聴形式で開催をした。102課中92課の参加を確認している。（令和4年3月末）	【市職員向け研修会（差別解消）開催】 日 時：令和5年2月7日 開催方法：会場とオンラインの併用形式（会場：松戸市衛生会館） 目 的：日々市民の方々と接する事の多い市役所職員が差別解消について学ぶことで職員の対応の質の向上を目指す。 対象者：松戸市役所職員 内容：「障害者差別解消法の概要について」 「業務中など実際の場面で想定される障害者差別とその解消方法の提案」 講 師：植草学園 発達教育学部 発達支援教育学科 野澤 和弘 教授 参 加 者：122名	1.継続		否				
32	1節	57	市新人職員向け障害者差別解消法研修	障害者の権利擁護を図るため、市新人職員向けの啓発活動として研修を実施します。	人事課	市新人職員対象障害者差別解消法研修 96名参加	市新人職員対象障害者差別解消法研修 75名参加	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
33	1節	57	市職員向け文書説明会	文書のユニバーサルデザインという視点に立ち、障害者差別解消法及びSPコードについて説明を行い、誰もが分かりやすい文書の作成について全庁へ周知します。	総務課	文書管理説明会（年1回開催）	文書管理説明会（年1回開催）	1.継続		要			文書管理課	
34	1節	57	障害者差別解消支援地域協議会	障害者差別に関する相談事例等について、地域の関係機関で情報を共有し、障害者差別を解消するための取組を協議します。（障害者虐待防止ネットワークと一体的に運営します。）	障害福祉課	障害者虐待防止ネットワーク（全体会年2回・担当者会議 年6回開催）	障害者虐待防止ネットワーク（全体会年2回・担当者会議 年6回開催）	1.継続		否				
35	1節	57	障害者虐待防止センター	障害者虐待に関する市民からの相談に対応します。	障害福祉課	障害者虐待防止センター通報件数 ・養護者による：53件 ・福祉施設従事者による：20件 ・使用者による：5件	障害者虐待防止センター通報件数 ・養護者による：62件 ・福祉施設従事者による：23件 ・使用者による：11件	1.継続		否				
36	1節	57	従事者向け障害者虐待防止法研修会	障害者虐待の防止を図るため、事業所向けの啓発活動として研修会を開催します。	障害福祉課	NO29と同一	NO29と同一	1.継続		否				
37	1節	57	市民向け障害者虐待防止法講演会	障害者虐待防止法について市民へ広く普及啓発するため、講演会を開催します。	障害福祉課	障害理解に関するパンフレット「誰もが笑顔で暮らせるまち」の配布。 市内中学1年生 20校 3470部民生委員 515部 松戸市障害者団体連絡協議会 100部 障害者の権利擁護についての動画をホームページに掲載	【市民向け講演会（虐待防止・差別解消）開催】 日時：令和5年2月18日 会場：流通経済大学 新松戸キャンパス1号館 講堂 開催方法：会場とオンラインの併用方式 目的：市民に「障害者虐待防止法」を知ってもらい「障害」に対する理解を深めてもらうきっかけにする。 内容：①「虐待防止・権利擁護について」 ②松戸市で活動する障害者団体によるパフォーマンス発表 講師：①國學院大學 法学部 法律学科 佐藤 彰一 教授 ②エレクトーン奏者MIYUKI氏、フラダンスラヒラヒ、劇団人の森ケチャップ 参加者：101名（うちオンライン35名）	1.継続		否				
38	1節	57	障害者虐待防止ネットワーク	障害者虐待の予防と早期発見、早期対応、再発防止を図るため、会議等を通して市の関係機関及び民間団体との連携を強化します。（障害者差別解消支援地域協議会と一体的に運営します。）	障害福祉課	障害者虐待防止ネットワーク（全体会年2回・担当者会議 年6回開催）	障害者虐待防止ネットワーク（全体会年2回・担当者会議 年6回開催）	1.継続		否				
39	1節	57	虐待防止連携推進会議	児童虐待、高齢者虐待及び障害者虐待に係る施策相互の連携が図られた効果的な取組を推進するため、情報共有、意見交換等を行います。	地域包括ケア推進課	感染対策のため令和2年度までの取組や各分野の状況をまとめた書面による会議を1回開催。委員からの意見をふまえ、児童・障害・高齢の3分野の連携した対応や周知啓発について効果的な取組の検討を進めた。	オンライン併用にて年1回開催し、令和3年度までの取組や令和4年度の事業予定を報告した。委員からの意見を踏まえ、児童・障害者・高齢者に対する虐待について、効果的な連携に繋げるための普及啓発や研修等の取組を検討し進めた。	1.継続		否				
40	2節	59	ママパパ学級	初めて母親・父親になる人が妊娠中を健やかに過ごし、安心して出産し、育児のイメージがもてるような講話や実習、地域の仲間づくりを進めます。また、おやこDE広場・子育て支援センターと連携し、情報提供を充実させます。	子ども家庭相談課	実績 対象者数（初妊婦数） 1,603人 受講延べ人数 女性 1,374人 男性 1,080人 開催回数 113回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8/21から9月末まで集団形式での事業を中止・延期し、希望者にオンライン開催を実施（ママパパ学級3日目は当面の間中止）。	実績 届出 延べ人数 6,230人 転入・転出・転居延べ人数 1,295人 相談延べ人数 妊産婦と乳幼児 4,277人 児童・成人・高齢者 6,869人	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
41	2節	59	市民健康相談室	保健師が本庁、各支所の市民健康相談室に常駐し、母子健康手帳の交付、育児相談、健康相談、健診等各種届出等を行います。	子ども家庭相談課	実績 届出 延べ人数 6459人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、母子健康手帳の郵送対応含む。 相談延べ人数 妊産婦と乳幼児 4,382人 転入・転出・転居延べ人数 1,271人	実績 届出 延べ人数 6,230人 転入・転出・転居延べ人数 1,295人 相談延べ人数 妊産婦と乳幼児 4,277人 児童・成人・高齢者 6,869人	1.継続		否				
42	2節	59	新生児（産婦）訪問指導	生後28日未満の赤ちゃんがいる家庭に保健師・助産師等が訪問し、育児の相談や子育て支援の情報提供を実施します。	子ども家庭相談課	実績 訪問実数 1,141人	実績 訪問実数（新生児） 1,043人	1.継続		否				
43	2節	59	乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの赤ちゃんがいるすべての家庭に保健師・助産師等が訪問し、育児の相談や子育て支援の情報提供を実施します。	子ども家庭相談課	実績 訪問実数 2,216人（新生児期除く）	実績 訪問実数 2,092人（新生児期除く）	1.継続		否				
44	2節	59	赤ちゃん教室	概ね1歳までの赤ちゃんと保護者を対象に、育児・健康情報の提供や、健康相談や子育てについての話し合いを実施します。	子ども家庭相談課	実績 実人数 188人 開催回数 45回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月9月は中止	実績 実人数 265人 開催回数 46回	1.継続		否				
45	2節	60	離乳食教室	生後4～5か月頃の赤ちゃん（第1子）をもつ保護者を対象に、栄養士が離乳食の進め方についての話と離乳食の作り方を実施します。	子ども家庭相談課	実績 689人 開催回数 47回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月23日～9月末まで中止	実績 836人 開催回数 60回	1.継続		否				
46	2節	60	乳児健康診査	乳児期の心身の異常の早期発見により、乳児の健康の保持増進を図るために、委託医療機関において、3-4か月児、6-7か月児、9-10か月児に対し、健康診査を実施します。	子ども家庭相談課	3～4か月児 対象者数3,300人 受診者数3,179人 (96.3%) 6～7か月児 対象者数3,317人 受診者数3,047人 (91.9%) 9～10か月児 対象者数3,318人 受診者数3,045人 (91.8%)	3～4か月児 対象者数3,138人 受診者数2,992人 (95.3%) 6～7か月児 対象者数3,176人 受診者数2,962人 (93.3%) 9～10か月児 対象者数3,265人 受診者数3,046人 (93.3%)	1.継続		否				
47	2節	60	乳児股関節健診	乳児期の股関節の異常の早期発見、早期治療を目的とし、委託医療機関において、3～4か月児に対し、健康診査を実施します。	子ども家庭相談課	対象児数3,300人 受診児数3,068人(93.0%)	対象児数3,138人 受診児数2,890人(92.1%)	1.継続		否				
48	2節	60	1歳6か月児健康診査	満1歳6か月に達し、満2歳に達しない幼児に対して問診、身体測定、小児科医による診察、歯科医師による診察、個別相談を実施します。必要時、後日心理士による個別相談を実施します。	子ども家庭相談課	対象者数：3,471人 受診者数（受診率）： 個別健診：3,160人（91.0%） 集団健診：3,250人（93.6%）	対象者数：3,302人 受診者数（受診率）： 個別健診：3,111人（94.2%） 集団健診：3,203人（97.0%）	1.継続		否				
49	2節	60	3歳児健康診査	満3歳5か月に達し、満4歳に達しない幼児に対して、身体測定、尿検査、視覚検査、問診、小児科医による診察、歯科医師による診察、個別相談を実施します。必要時、後日心理士による個別相談を実施します。	子ども家庭相談課	対象児数：4,123人 受診者数：3,935人 受診率：95.4%	対象児数：3,600人 受診者数：3,505人 受診率：97.4%	1.継続		否				
50	2節	62	事業所ガイドブックの作成及び公表	放課後等デイサービス及び児童発達支援事業所ガイドブックを作成し、窓口での配布やホームページにおいて公表し、情報提供を行います。	障害福祉課	窓口配布及びホームページにて周知	窓口配布及びホームページにて周知	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
51	2節	62	こども発達センター（相談・診療）	子どもの育ちについて不安のある場合や心身の発達に遅れがある場合等に医師や専門スタッフが相談に応じます。	健康福祉会館、こども発達支援センター	令和3年度相談件数 新規：1,308件 継続：620件	令和4年度相談件数 新規：1,254件 継続：200件	1.継続		否				
52	2節	62	こども発達センター（外来療育）	こども発達センターで診察を受けた子どもを対象に、それぞれの発達に必要な支援を専門スタッフがを行います。	健康福祉会館、こども発達支援センター	令和3年度診療・療育件数 【診療】初診：565件 再診：11,263件 【療育】全職種：13,551件	令和4年度診療・療育件数 【診療】初診：602件 再診：10,510件 【療育】全職種：13,182件	1.継続		否				
53	2節	62	こども発達センター（通園保育）	障害のある就学前の子どもを対象に、日々の通園によって、生活面の自立に向けて保育を基本とした療育を行います。（P62） 医療的ケアを必要とする障害を持った子どもの単独通園の実施により、生活面の自立に向けて保育を基本とした療育を行います。（P71）	健康福祉会館、こども発達支援センター	計画作成数 福祉型75件 医療型11件 就学前児童3名の週2日単独通園 達成率 100%	計画作成数 福祉型82件 医療型13件 就学前児童3名の週2日単独通園 達成率 100%	1.継続		否				
54	2節	62	就学相談業務（五香分室）	子どもの発達課題や就学先等について、専門的立場から相談に応じます。	学習指導課	相談件数：846件 相談回数：2,421回	相談件数：731件 相談回数：2,100回	1.継続		否				
55	2節	62	こども発達センターの保育所交流	こども発達センター通園部の子どもが保育所との集団保育を経験する機会を設け、成長を支援します。	健康福祉会館、こども発達支援センター、保育課	（健康福祉会館 こども発達支援センター） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 交流回数 0回 （保育課） コロナ禍の状況を勘案して、感染対策を実施しながら再開を検討する。	（健康福祉会館 こども発達支援センター） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 交流回数 0回 （保育課） コロナ禍の状況を勘案して、感染対策を実施しながら再開を検討する。	1.継続		否				
56	2節	62	児童施設等巡回相談（千葉県障害児等療育支援事業）	障害児や発達に心配のある子どもが通所する保育所（園）、幼稚園等の児童施設職員に対し、当該児童の支援に関する相談・助言を行います。	健康福祉会館、こども発達支援センター	令和3年度実績値：264件	令和4年度実績：296件	1.継続		否				
57	2節	62	臨床発達心理士の巡回相談	配慮を要する子どもの受入体制強化のため、臨床発達心理士が保育所を巡回し、保育所職員に対して相談・助言を行います。	保育課	6時間×24回	6時間×24回	1.継続		否				
58	2節	63	支援者向け早期相談マップの作成及び周知啓発	ライフステージに応じた相談先の一覧「支援者向け早期相談マップ」を保育所・幼稚園等の支援者等に配布し、支援が必要な子どもが早期に療育につながるよう相談先を周知します。	障害福祉課	ホームページにて周知	ホームページにて周知	1.継続		否				
59	2節	63	ライフサポートファイルの配布	支援を必要とする子どもの育成歴、医療機関、サービス利用状況等を1冊にまとめて記録・保管できる「ライフサポートファイル」を配布及びホームページにて公表します。ライフステージが変化した際に、スムーズな情報の引継ぎや、一貫した支援を受けることにつながります。	障害福祉課	・こども子育て会議・医療ケア児連携推進会議での周知 ・児童発達支援事業所への周知及び説明会開催 ・静止画（書き方編、利用編）のホームページへのアップ ・R3年度作成100部中配布数72部	・こども子育て会議・医療ケア児連携推進会議での周知 ・市内小中学校関係者への周知 ・ホームページ、広報紙、フェイスブックなどによる周知 ・R4年度作成100部中配布数174(前年度の残部を含めて配布)	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
60	2節	66	指導者の人材育成個別の指導計画の活用・交流及び共同学習の実施	夏季休業中に各種研修会を実施します。また、巡回指導員が新設特別支援学級を中心に指導助言を行います。個別の指導計画を活用し、組織的、継続的な指導・支援を行います。相互の学びと理解を醸成するために、交流及び共同学習の推進を行います。	学習指導課	【人権教育研修講座（動画配信）】 7月20日(火)～8月31日(火) 受講者：72人 【特別支援教育研修講座(動画配信)】 7月20日(火)～8月31日(火) 受講者：111人 【特別支援教育学級担任研修(動画配信)】 8月2日(月)～8月31日(火) 受講者：142人	【人権教育研修講座（動画配信）】 7月21日(木)～8月31日(水) 受講者：64人 【特別支援教育研修講座(動画配信)】 7月21日(木)～8月31日(水) 受講者：77人 【特別支援教育学級担任研修(動画配信)】 7月21日(木)～8月31日(水) 受講者：158人	1.継続		否				
61	2節	66	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、必要な経費について補助します。特別支援学級に在籍して、奨励費支給の申請があった児童生徒へ学用品費、給食費、交通費等を支給します。	学校財務課	・特別支援教育就学奨励費の支給 ・学用品費、給食費、交通費等支給 (実績) 小学校 299名 中学校 137名	・特別支援教育就学奨励費の支給 ・学用品費、給食費、交通費等支給 (実績) 小学校 316名 中学校 129名	1.継続		否				
62	2節	66	小学校施設整備事業、中学校施設整備事業	障害のある児童・生徒の入学や進級に伴い、トイレの改修や手すりの設置などの施設整備を行います。	学校施設課	学校施設・設備の整備（バリアフリー化） ・スロープ設置:3校(小学校1校 中学校2校) ・手すり設置:3校(小学校1校 中学校2校) ・便座等改造(身障対応):6校(小学校5校 中学校1校)	学校施設・設備の整備（バリアフリー化） ・スロープ設置:4校(小学校3校 中学校1校) ・手すり設置:5校(小学校4校 中学校1校) ・便座等改造(身障対応):4校(小学校2校 中学校2校)	1.継続		否				
63	2節	66	特別支援学級の補助教員・補助員の配置	特別支援学級1学級に1人の補助教員または補助員の配置をします。	学習指導課	【補助教員】 小学校35校 63人 中学校14校 34人 【補助員】 小学校33校 59人 中学校12校 30人	【補助教員】 小学校41校 83人 中学校17校 36人 【補助員】 小学校21校 27人 中学校4校 6人	1.継続		否				
64	2節	67	就学相談・教育支援委員会の実施	児童生徒にとって適切な学習の場が選択できるよう就学相談を進め、年間10回の教育支援委員会を実施します。	学習指導課	教育支援委員会の開催回数： 10回 審議対象児：290人	教育支援委員会の開催回数： 10回 審議対象児：299人	1.継続		否				
65	2節	67	各学校の実情・個に応じた進路指導の充実	・各学校において進路に関するガイダンスを実施します。 ・保護者等を含めた進路指導相談（教育相談）を実施します。	学習指導課	・進路連絡協議会（6回） ・高校説明会（公私計3回） ・教務支援システム説明会（1回）	・キャリアサポートセミナー4回 ・教務支援システム説明会1回	1.継続		否				
66	2節	70	医療的ケア児の支援のための連携推進会議	医療的ケア児の支援に向けて保健・医療・福祉等の関係機関が協議します。関係機関が行っている支援や連携のための取組の共有、現状把握や課題分析、対応策の推進と検証を行います。	障害福祉課	R3年度 2回開催 第1回 R3.7.8 第2回 R4.2.2	R4年度 1回開催 R4.11.25	1.継続		否				
67	2節	70	医療的ケア児等や家族、当事者同士の交流・支援者のネットワークづくり	医療的ケア児等やその家族が地域で生活する上で必要な知識や社会資源についての理解を深め、より安心して暮らしているよう、当事者同士の交流・支援者のネットワークづくりを支援します。	障害福祉課	未実施 (コロナ感染症拡大防止のため)	医ケア支援に関わる事業所の方々と支援者のネットワーク構築にむけ、方法等の検討をおこなった。	1.継続		否				
68	2節	70	地域子育て支援拠点（おやこDE広場・子育て支援センター）での交流	地域子育て支援拠点（おやこDE広場・子育て支援センター）にて医療的ケアを必要とする子どもとその保護者が安心して交流できる場を提供します。	子育て支援課	医療的ケア児を対象とするイベント（年10回実施）	医療的ケア児を対象とするイベント（年12回実施）	1.継続		否				



NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
69	2節	70	医療的ケア児等の利用できる社会資源一覧の発信	医療的ケア児等が必要な相談や支援につながりやすくなるよう、障害、医療、保健、子育て、教育など複数の所管にまたがる様々な情報をホームページにて提供します。	障害福祉課	松戸市ホームページに医療的ケア児の支援に関する情報を掲載したページを作成した	松戸市ホームページに医療的ケア児の支援に関する情報を掲載したページの情報を更新	1.継続		否				
70	2節	70	災害対策の充実	市で把握している医療的ケア児等の名簿を活用し、避難行動要支援者名簿等防災に関する情報の周知を行います。	障害福祉課	周知用の啓発チラシを決定。R4年度のアンケート調査時に実施予定。	防災に関する情報（非常用電源購入補助金等）をニーズ調査の調査票に掲載し、周知を行った。	1.継続		否				
71	2節	71	医療的ケア児喀痰吸引等研修費補助金	たんの吸引等を行うことのできる障害福祉サービス事業所の職員を養成することを目的として、障害福祉サービス事業所に勤務する職員が、第一号または第二号の喀痰吸引等研修を修了した場合、事業者に対し10万円を上限に受講料の一部または全部を補助します。	障害福祉課	実績なし	新型コロナウイルス感染症の影響で研修（実習）修了者がいなかったため、補助金交付実績なし。	2.拡充	対象を第三号研修まで拡大したため	要		たんの吸引等を行うことのできる障害福祉サービス事業所の職員を養成することを目的として、障害福祉サービス事業所に勤務する職員が、第一号または第二号の喀痰吸引等研修を修了した場合、事業者に対し10万円、第三号の喀痰吸引等研修を修了した場合3万円を上限に受講料の一部または全部を補助します。		
72	2節	71	医療的ケア児の支援のための医師による巡回指導	障害福祉サービス事業所等において医療的ケア児等に対する支援を適切に行える看護師等を養成することを目的として、知見のある在宅医等の医師が、医療的ケア児を支援する障害福祉サービス事業所や保育所（園）を巡回し、そこに勤務する看護師等に対し助言や指導にあたります。	障害福祉課	R3年度 全10回5か所の事業所に実施	巡回指導を希望した3事業所 全5回実施	1.継続		否				
73	2節	71	学校に派遣している看護師への医師による巡回指導	学校において医療的ケア児への支援を目的として派遣している看護師に対して、知見のある在宅医の医師が、学校を巡回し、助言や指導にあたります。	学習指導課	巡回指導実施回数：20回	巡回指導実施回数：23回	1.継続		否				
74	2節	71	医療的ケア児支援スキルアップ研修	病院から在宅への移行が円滑に行われ、医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけることを目的として、家族からの相談を受けるとともに、相談内容に応じて適切なサービスのマネジメントや助言を行えるよう従事者に対し、研修を実施します。	障害福祉課	R4.1.15に開催 50名参加	R5.3.11に開催 医療的ケア児支援に関わる看護師、保育士、相談支援専門員等が参加し、講義、グループワークを通じ、医療的ケアに関する理解を深めてもらった。	1.継続		否				
75	2節	71	保育所における医療的ケア児の受入	日常生活を営むために医療を要する状態にある児童が保育所等の利用を希望する場合に、受け入れることができる保育所等の体制を整備し、医療的ケア児及び保護者の地域生活支援の向上を図ります。	保育課	医療的ケア児の受入 公立保育所 2人 民間保育園 2人	医療的ケア児の受入 公立保育所 1人 民間保育園 4人	2.拡充	医療的ケア児の受入需要が増加しているため。	否				
76	3節	74	障害者就業支援事業	障害者の就労相談、企業等への同行支援のほか、企業訪問による職場開拓を実施します。	障害福祉課	相談件数 5,262件 定着支援件数 420件 就職件数 48件	相談件数 6,339件 定着支援件数 481件 就職件数 44件	1.継続		否				
77	3節	74	松戸市職場適応援助者（ジョブコーチ）派遣事業	事業主または既に働いている障害者から相談を受け、職場定着支援を行います。	障害福祉課	支援件数 26件 支援対象数 6人	支援件数 5件 支援対象数 1人 減少理由：コロナ禍による希望者減少のため	1.継続		否				
78	3節	75	就業支援者(障害者就労施設職員等)のスキルアップ研修会の開催	就業支援者側のスキルアップを目的に就労定着支援研修会を開催します。	障害福祉課	令和4年2月18日（金）開催 16名参加	令和5年2月3日（金）開催 19名参加	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
79	3節	75	企業向け障害者雇用セミナー	企業に対し、障害者雇用の普及・啓発を図るための研修を開催します。（仕事の切り出し、社内理解の進め方、合理的配慮等の情報提供等）	障害福祉課	・令和4年2月4日（金）14時～16時に開催 ・参加者41名	・令和5年2月22日（水）14時～16時 ・内容：・ハローワークの事業説明 ・市内の就労支援体制についての説明 ・グループワーク ・2事業所2名参加			否				
80	3節	75	雇用促進事業	企業に対しての障害者雇用に関する広報を実施します。	商工振興課	障害者雇用に関わる奨励金制度についてホームページ上に掲載	障害者雇用に関わる奨励金制度についてホームページ上に掲載	1.継続		要	求人・求職対策支援業務	障害者雇用に関わる奨励金制度についてホームページ等での掲載。施策に関しても庁内での情報共有を図っていく予定。	商工振興課	No80,84,85を求人求職対策支援業務として集約
81	3節	75	雇用促進奨励金	障害者1人につき奨励金交付期間内における各月の賃金の30/100に相当する額（但し、各月20,000円を限度とする）を支給します。	商工振興課	16社 48名 4,745,765円	39社 67名 6,276,456円	1.継続		否				
82	3節	75	松戸公共職業安定所、雇用促進協力会	松戸公共職業安定所に対し、県内外への労働力を確保し、地域と企業の発展に寄与します。 (1)雇用促進事業（合同面接会支援、学校就職担当者との情報交換会） (2)会員増強運動 (3)雇用促進関係の資料作成配布	商工振興課	職安に対し、側面から協力し県内外への労働力確保し、地域と企業の発展に寄与 (1)雇用促進事業（合同面接会支援）、(2)会員増強運動、(3)雇用促進関係の資料作成配布 ・補助金額 500,000円	職安に対し、側面から協力し県内外への労働力確保し、地域と企業の発展に寄与 (1)雇用促進事業（合同面接会支援）、(2)会員増強運動、(3)雇用促進関係の資料作成配布 ・補助金額 500,000円	1.継続		否				
83	3節	75	障害者職場実習奨励金	障害のある人を職場実習に受け入れた事業主に奨励金を交付します。5日以上の職場実習につき、20,000円	商工振興課	障害者職場実習奨励金交付制度 障害のある人を職場実習に受け入れた事業主に奨励金交付 20,000円/5日以上の職場実習1回 ・67社 97名 1,940,000円	障害者職場実習奨励金交付制度 障害のある人を職場実習に受け入れた事業主に奨励金交付 20,000円/5日以上の職場実習1回 ・58社 87名 1,740,000円	1.継続		否				
84	3節	75	求人・就職雇用促進業務	庁内就労支援担当者会議を開催をします。	商工振興課	庁内就労支援担当者会議 令和4年3月1日書面開催	対面での開催を検討していたが、新型コロナウイルスの影響により未実施。	1.継続		要	求人・求職対策支援業務	障害者雇用に関わる奨励金制度についてホームページ等での掲載。施策に関しても庁内での情報共有を図っていく予定。	商工振興課	No80,84,85を求人求職対策支援業務として集約
85	3節	75	求人・求職対策支援業務	「しごと相談窓口サイト」（障害者ページ）の運用をします。	商工振興課	「しごと相談窓口サイト」（障害者ページ）運用	「しごと相談窓口サイト」（障害者ページ）運用	1.継続		要	求人・求職対策支援業務	障害者雇用に関わる奨励金制度についてホームページ等での掲載。施策に関しても庁内での情報共有を図っていく予定。	商工振興課	No80,84,85を求人求職対策支援業務として集約
86	3節	75	松戸市役所の障害者の雇用率	松戸市役所は、地方自治体の法定雇用率を超える雇用率の達成を目指します。	人事課	・松戸市障害者雇用率2.77%（R3.6.1現在） ・「チャレンジド オフィス まつど」設置	・松戸市障害者雇用率2.81%（R4.6.1現在） ・「チャレンジド オフィス まつど」設置	2.拡充	障害者雇用促進法の改正に伴い、障害者雇用率が令和8年7月から3.0%に引き上げられるため。	否				
87	3節	76	庁内への障害者優先調達推進法の周知・啓発	障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等の取扱物品や可能な役務内容を庁内に情報提供します。また、庁内の取組みについて、毎年実績を公表します。	障害福祉課	・目標金額30,000,000円 ・実績金額29,600,008円（98.7%） ・9課 23件	・目標金額31,300,000円 ・実績金額30,704,191円（98.1%） ・9課 17件	2.拡充	工賃（賃金）向上に寄与するため	否				
88	3節	78	ふれあい教室（スポーツ・レクリエーション）の開催及び千葉県障害者スポーツ大会への参加	カローリングやコース等の講座の開催や障害者スポーツ大会への参加を募り、スポーツや文化活動への参加を通して社会参加を促進します。	健康福祉会館	・千葉県障害者スポーツ大会への参加（年1回） ※コロナ感染拡大防止のため、中止 ・障害者福祉センターふれあい教室(スポーツ・レクリエーション・朗読をきくかい・囲碁)の実施 講座数 10講座 参加延べ人数 820人	・千葉県障害者スポーツ大会への参加（年1回） 参加者 22名（内訳：陸上2名、水泳10名、ボウリング1名、STT3名、卓球5名、フライングディスク1名） ・障害者福祉センターふれあい教室(スポーツ・レクリエーション・朗読をきくかい・囲碁)の実施 講座数 10講座 参加延べ人数 1,157人	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
89	3節	78	スポーツ振興（カヌー体験研修会）	一般市民と障害のある人のふれあいを促進するため、松戸市カヌー協会が年に1回実施している体験研修会を後援します。	スポーツ課	一般市民と障害のある人のふれあいを促進するため、松戸市カヌー協会が体験研修会を年に1回実施しており、例年後援をしていたが、令和3年度以降については後援申請がなく、後援をしていない。	一般市民と障害のある人のふれあいを促進するため、松戸市カヌー協会が体験研修会を年に1回実施しており、例年後援をしていたが、令和3年度以降については後援申請がなく、後援をしていない。	1.継続		否				
90	3節	78	ハートフル交流会	障害のある人と地域住民がふれあいと交流を深め、地域での障害者理解や関係づくりにつなげます。	社会福祉協議会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	市内地域活動支援センター、小学校児童、松戸市スポーツ推進委員連絡協議会が参加し実施。参加者60人。	1.継続		否				
91	3節	79	ふれあい教室（創作活動）の開催及び点字図書・録音図書の貸出	陶芸や水彩画等の講座の開催や点字図書・録音図書を貸し出すことにより、文化・芸術活動にふれあう機会を提供し、社会参加を促進します。	健康福祉会館	・ふれあい教室作品展示会の開催（年1回）障害者週間（12月3日～9日）に実施 ・障害者福祉センターふれあい教室（創作活動）の実施 講座数12講座 参加延べ人数 1,388人 ・障害者福祉センターふれあい教室（社会適応訓練・パソコン教室）の実施 講座数7講座 参加延べ人数 693人 ・障害者福祉センターふれあい教室（機能訓練）の実施 講座数2講座 参加延べ人数 306人 ・点字図書、朗読CD等の貸出し（R4.3.31現在） 点字図書 0冊 録音図書（一般朗読） 225冊 録音図書（定期刊行物）1,588冊（広報まつど・県民だより等10種）	・ふれあい教室作品展示会の開催（年1回）障害者週間（12月3日～9日）に実施 ・障害者福祉センターふれあい教室（創作活動）の実施 講座数12講座 参加延べ人数 1,465人 ・障害者福祉センターふれあい教室（社会適応訓練・パソコン教室）の実施 講座数7講座 参加延べ人数 725人 ・障害者福祉センターふれあい教室（機能訓練）の実施 講座数2講座 参加延べ人数 301人 ・点字図書、朗読CD等の貸出し（R5.3.31現在） 点字図書 0冊 録音図書（一般朗読） 170冊 録音図書（定期刊行物）1,943冊（広報まつど・県民だより等）	1.継続		否				
92	3節	79	地域活動支援センター等への運営支援	障害福祉サービス以外の日中活動の場所として、地域活動支援センターへの運営補助を行います。	障害福祉課	市内14事業所、市外2事業所へ運営費補助金を交付	市内14事業所、市外2事業所へ運営費補助金を交付	1.継続		否				
93	3節	79	多様な居場所の創出	家庭や職場、学校とは違う「第3の居場所」を地域に多様に創出することで、孤立を防止し、新たなつながりを作り「どんな人にも出番と居場所のある街まつど」を目指します。	地域共生課	・松戸市居場所づくり全体会議（3回実施） ・松戸市多世代まるごと居場所づくり推進検討会議（2回実施） ・居場所づくり実行委員会（4地区立ち上げ） ・事業説明（15地区）	・松戸市居場所づくり全体会議（5回実施） ・松戸市多世代まるごと居場所づくり推進検討会議（3回実施） ・「まつどDEつながるステーション」定期開催（4地区で実施） ・居場所づくり実行委員会（R4年度6地区立ち上げ、計10地区）	1.継続		要	多世代まるごとの居場所「まつどDEつながるステーション」の創出	市民の誰もが参加でき、ゆるやかなつながりを持つことにより地域の中での孤立を防止する「まつどDEつながるステーション」を創出します。		
94	4節	83	がん検診	各種がん検診を早期発見、早期治療することにより健康の保持増進を図ります。	健康推進課	胃がん検診 実績：8,543人 胃部エックス線間接撮影 6,740人 内視鏡検査 1,803人 子宮がん検診 実績：16,476人 肺がん検診 実績：41,109人 乳がん検診 実績：14,996人 大腸がん検診 実績：34,425人	胃がん検診 実績：8,731人 胃部エックス線間接撮影 6,411人 内視鏡検査 2,320人 子宮がん検診 実績：17,037人 肺がん検診 実績：41,599人 乳がん検診 実績：14,915人 大腸がん検診 実績：34,975人 前立腺がん検診（R4 新規）2,101人	1.継続		否				
95	4節	83	女性の健康診査	女性の生活習慣病を予防し、健康増進を図ります。	健康推進課	実績：532人	実績：525人	1.継続		否				
96	4節	83	骨粗しょう症検診	健康状態の把握と介護予防を含めた生活改善の支援を行います。	健康推進課	実績：1,636人	実績：1,430人	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
97	4節	83	生活保護健康診査	循環器疾患等の危険因子を早期発見し、栄養・運動等の生活指導及び適切な治療に結びつけることにより生活習慣病を予防します。	健康推進課	実績：758人	実績：810人	1.継続		否				
98	4節	83	生活習慣病予防業務	保健師、栄養士、歯科衛生士が生活習慣病予防、食生活、口腔保健等健康づくりに関する様々なテーマで講話や実技を行います。	健康推進課	実施：延べ開催回数 10回 延べ人数 193人	実施：延べ開催回数 24回 延べ人数 411人	1.継続		否				
99	4節	83	成人保健指導	市民健康相談室、保健福祉センター等において、健康相談・保健指導を行います。	健康推進課	個別健康教育（禁煙） 実績：実数6人	個別健康教育（禁煙） 実績：実数11人	1.継続		否				
100	4節	83	家庭訪問	健康な生活の維持・増進のため、保健師が家庭訪問や健康相談等の支援を行います。	健康推進課	実績：延べ人数39人	実績：延べ人数51人	1.継続		否				
101	4節	83	食生活講座	生活習慣病予防のために、自分及び家族の食生活の現状を知り、食生活改善の手がかりとするための講座を複数コース開催します。（講話と調理実習、調理実演と試食、運動体験のいずれか）	健康推進課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	実施：延べ開催日数 24日 延べ人数 150人	1.継続		要	変更なし	変更なし	変更なし	令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止に配慮した内容（調理実習は行わず、講話と試食提供）に変更し、定員数を減らして実施
102	4節	83	高齢者の食生活講座	健康と食生活について学び、今後も健やかな生活を送るための手がかりとするための講座を開催します。（講話と調理実習もしくは調理実演と試食）	健康推進課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	実施：延べ開催回数 6回 延べ人数 52人	1.継続		要	変更なし	変更なし	変更なし	令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止に配慮した内容（調理実習は行わず、講話と試食提供）に変更し、定員数を減らして実施
103	4節	83	健康づくり啓発	健康づくりのために、食に関心を持ち、望ましい食習慣を学ぶ講座として「親子クッキング教室」を開催します。（小学3年生以上の子どもと保護者対象、講話と調理実習）	健康推進課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	実施：延べ開催回数 6回 延べ人数 45人	1.継続		否				
104	4節	83	特定健康診査	循環器系疾患等の危険因子を早期発見し、栄養・運動等の生活指導及び適切な治療に結び付けることにより生活習慣病を予防します。	国保年金課	・35歳～39歳（国保健康診査） 受診者数：572人 受診率：11.3% ・40歳以上（特定健康診査） 受診者数：21,600人 受診率：35.0% ※いずれも見込値	・35歳～39歳（国保健康診査） 受診者数：553人 受診率：11.9% ・40歳以上（特定健康診査） 受診者数：21,082人 受診率：34.8% ※いずれも見込値	1.継続		否				令和5年度に松戸市国民健康保険保健事業実施計画（第2期データヘルス計画）の最終評価と次期計画の策定を行う。
105	4節	84	重度心身障害者医療費助成	重度障害者に対する医療費自己負担の助成をします。	障害福祉課	重度障害のある方に対する医療費自己負担の助成 127,269件（717,895千円）	重度障害のある方に対する医療費自己負担の助成 124,178件（690,104千円）	1.継続		否				
106	4節	84	自立支援医療費の助成	自立支援医療（精神通院医療、更生医療、育成医療）の医療費自己負担の助成をします。	障害福祉課	自立支援医療 ・精神通院医療 7,865人（R4.3.31時点） ・更生医療 378人（R4.3.31時点） ・育成医療 37人（R4.3.31時点）	自立支援医療 ・精神通院医療 8,461人（R5.3.31時点） ・更生医療 520人（R5.3.31時点） ・育成医療 24人（R5.3.31時点）	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
107	4節	84	未熟児養育医療費助成	身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする子どもに対して、その治療に必要な医療費を公費で一部助成します。	子ども家庭相談課	受給者数 84人	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とするお子さんに対して、その治療に必要な医療費を公費で一部負担。指定療育医療機関での治療に限られる。県外の指定医療機関に入院した場合も対象。世帯の所得税額に応じて、自己負担額が生じる。 実績 受給者数 80人	1.継続		否				
108	4節	86	事業所ガイドブックや事業所一覧の作成及び公表	事業所ガイドブックや事業所一覧を作成し、窓口での配布やホームページにおいて公表します。	障害福祉課	事業所ガイドブックや事業所一覧を作成し、窓口での配布やホームページにおいて公表しました。	事業所ガイドブックや事業所一覧を作成し、窓口での配布やホームページにおいて公表しました。	1.継続		否				
109	4節	86	共生型サービスの周知・啓発	介護保険または障害福祉の指定を受けている事業所等に共生型サービスの周知・啓発を図ります。	介護保険課、障害福祉課	(介護保険課) 事業所と意見交換を行った。 (障害福祉課) 方法等を含む推進方針の検討を実施。	(介護保険課) 事業所と意見交換を行った。 (障害福祉課) 方法等を含む推進方針の検討を実施。	1.継続		否				
110	4節	86	地域自立支援協議会の開催	障害者等への支援の体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を開催します。	障害福祉課	・相談支援部会（年12回開催） ・就労支援部会（年12回開催） ・子ども部会（年12回開催） ・障害者虐待防止ネットワーク（全体会年2回開催・担当者会議年6回開催）	・地域自立支援協議会（年2回開催）	1.継続		否				
111	4節	86	グループホーム等運営費補助金	要綱に定めた条件に基づき、グループホーム等に係る運営費を補助します。	障害福祉課	対象となる64事業所に対し運営費補助を実施。	対象となる事業所に対し運営費補助を実施。 事業所数：72ヶ所（市内13、市外57、県外2） 対象者数：275人 補助金額：37,872,507円	1.継続		否				
112	4節	87	相談支援専門員スキルアップ研修	相談支援専門員のスキルアップ向上を目的に、研修会を開催します。	障害福祉課	2回（中央基幹主催1回、小金・常盤平基幹共催1回） 延べ参加数（23事業所、33人） ※リモート開催	3回（各基幹主催1回） 延べ参加数（51事業所、79人） ※リモート開催	1.継続		否				
113	4節	87	相談支援事業所連絡会（サボサボ）	相談支援部会が運営し、相談支援事業所等の情報共有、意見交換、勉強の場を開催します。	障害福祉課	年11回開催	年8回開催	1.継続		要		相談支援事業所等の情報共有、意見交換、勉強の場の開催を支援します。		
114	4節	87	外部研修への派遣	松戸市職員の障害福祉に対する資質向上のため、外部研修へ派遣します。	人事課	・公益社団法人発達協会主催研修会 9名参加 ・東葛飾地区難聴・言語障害教育研究会主催研修会 3名参加 ・地域母子保健研修会5.「発達障害児の早期発見と支援」 1名参加 ・栃木県言語聴覚士会主催「冬の研修会（ことばの遅れ・言語発達障害・言語学習障害）」 1名参加	・第64回日本小児神経学会学術集会 1名参加 ・第40回日本小児心身医学会学術集会 1名参加 ・2022年度自閉症セミナー 1名参加 ・2022年度支援者を伸ばす実践セミナー 1名参加 ・第9回日本小児理学療法学会学術大会 3名参加 ・国リハ式＜S-S法＞言語発達遅滞検査（改定第4版）講習会 1名参加 ・発達協会主催オンラインによる「ライブ」セミナー ことばの育ちを支援する 1名参加 ・第63回日本児童青年精神医学会総会 1名参加 ・地域母子保健研修会5.「発達障害児の早期発見と支援（思春期含む）」 1名参加	1.継続		否				
115	4節	87	千葉県等が主催する研修の参加	松戸市職員の障害福祉に対する資質向上を目指し、国、都道府県、市町村（委託事業も含む）が主催する研修に参加します。	障害福祉課	松戸市主催：12回 千葉県主催：6回 の研修参加実績あり	松戸市主催：8回 千葉県主催：16回 の研修参加実績あり	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
116	4節	87	相談員研修	身体障害者相談員や知的障害者相談員への研修を開催します。	障害福祉課	県主催障害者相談員研修会1回	県主催障害者相談員研修会1回	1.継続		否				
117	4節	87	相談支援事業所向け実地指導及び 集団指導（相談支援事業者連絡協 議会）	相談支援事業所の実地指導及び集団指導を実施し、請求にあたっての注意すべき点の情報提供等を行い、適正化を図ります。	障害福祉課	1回 参加数（21事業所、38人）	実地指導 10事業所 集団指導 1回（25事業所43人）	1.継続		否				
118	4節	88	地域生活支援拠点の整備	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障害にも対応できる専門性を有する職員の育成を図ります。地域生活において障害者やその家族の緊急事態の対応を図るため、緊急時に迅速・確実な相談支援を実施し、短期入所を活用します。体験の機会の提供を通じて、施設や親元からグループホーム、一人暮らし等への生活の場の移行をしやすくする支援を提供します。	障害福祉課	令和3年10月から運用開始 緊急一時保護利用 1件 事前登録 27件 体験利用 10件	緊急一時保護利用 7件 事前登録 89件 体験利用 371件	2.拡充	事前登録者数の増加に伴い、体験利用や緊急一時保護の利用件数の増加見込まれるため	否				
119	4節	88	利用者負担額の軽減	・国において、低所得（市民税非課税）者の福祉サービス・補装具の利用者負担を無料にします。 ・国において、3～5歳までの児童通所支援サービスの利用者負担額を無料にします。 ・市において、低所得（市民税非課税）者の地域生活支援事業の利用者負担を無料にします。	障害福祉課	障害福祉サービス 3,036件 補装具 自己負担助成 564件 地域生活支援事業 1,107件 無償化児童 329件	障害福祉サービス 3,281件 補装具 自己負担助成 640件 地域生活支援事業 1,145件 無償化児童 353件	1.継続		否				R3件数修正
120	4節	91	心身障害児福祉手当	知的障害並びに身体に障害のある20歳未満の児童について福祉手当を支給します。	障害福祉課	延べ6,693人（実583人）	延べ6,664人（実566人）	1.継続		否				
121	4節	91	特別障害者手当	心身に重度の障害を有するために、日常生活において常時介護を要する者に手当を支給します。	障害福祉課	延べ5,807人（実492人）	延べ5,931人（実488人）	1.継続		否				
122	4節	91	障害児福祉手当	国の定める重度の障害を有する20歳未満の児童に、手当を支給します。	障害福祉課	延べ2,446人（実209人）	延べ2,480人（実210人）	1.継続		否				
123	4節	91	ねたきり身体障害者福祉手当	ねたきり身体障害者等又はその介護者の障害ゆえに生ずる負担を軽減するため、ねたきり身体障害者等福祉手当を支給します。	障害福祉課	延べ 72人（実6人）	延べ65人（実5人）	1.継続		否				
124	4節	91	特別児童扶養手当	国の定める障害を有する20歳未満の児童を監護している父母又は養育者に対して手当を支給します。	障害福祉課	国の定める障害を有する20歳未満の児童を監護している父母又は養育者に対して手当を支給します。	国の定める障害を有する20歳未満の児童を監護している父母又は養育者に対して手当を支給します。	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
125	4節	91	心身障害者扶養年金	千葉県心身障害者扶養年金制度に加入した者のうち、掛け金の減額を受けた市内に住所を有する者に助成金を交付します。	障害福祉課	延べ 0人（実 0人）	延べ 0人（実 0人）	1.継続		否				
126	4節	91	難病者支援金	市指定難病療養者に支援金を支給します。	障害福祉課	市指定難病（338疾患）療養者に支援金を支給 （入院：10,000円 通院：5,000円） 入院：延 617人 通院：延 26,976人	市指定難病（338疾患）療養者に支援金を支給 （入院：10,000円 通院：5,000円） 入院：延 350人 通院：延 25,037人	1.継続		否				
127	4節	91	国民年金受託事業	国が実施している障害基礎年金制度について、情報提供を行います。	国保年金課	・障害基礎年金 6,643人 ・特別障害給付金 24人 市のホームページ、広報まつど、パンフレット等による周知	・障害基礎年金 6,949人 ・特別障害給付金 26人 市のホームページ、広報まつど、パンフレット等による周知	1.継続		否				
128	4節	92	福祉タクシー券事業	障害者が通院等のためタクシーを利用する場合、その料金の一部を助成します。	障害福祉課	157,797枚 106,666,750円	158,580枚 106,602,670円	1.継続		否				
129	4節	92	自動車燃料助成事業	日常生活を営むうえで自動車の運行を必要とする心身障害者または、その扶養義務者に対して燃料の一部を助成します。	障害福祉課	37,560枚 120,049,533円	37,507枚 125,189,199円	1.継続		否				
130	4節	92	障害者施設等通所交通費助成事業	障害者施設等に通所する人に対し、交通費の全部または一部を助成します。	障害福祉課	40,112,252円（延べ2,798人）	44,680,764円（延べ3,011人）	1.継続		否				
131	4節	92	訪問理容出張費助成	外出が困難な障害者に対して、訪問理容を受けた際に要した出張費の一部を助成します。	障害福祉課	6,000円（延べ5人）	3,600円（延べ3人）	1.継続		否				
132	4節	92	手帳による減免・割引制度の案内	手帳を取得することにより、活用できる減免・割引制度について説明し、申請の受付や窓口を案内します。	障害福祉課	自動車税、自動車取得税、有料道路、J R旅客運賃、航空運賃、携帯電話加入・使用料、NHK受信料など	自動車税、自動車取得税、有料道路、J R旅客運賃、航空運賃、携帯電話加入・使用料、NHK受信料など	1.継続		否				
133	4節	92	観覧料の免除	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人及びその介護人（手帳の交付を受けている人1人につき1人）は、観覧を無料にします。その旨、当館ホームページや行事案内、展覧会チラシ、ポスター等への掲載により情報提供します。	文化財保存活用課 （博物館）	R3年度 観覧料の免除実績 1,096人	R4年度 観覧料の免除実績 1,056人	1.継続		要			文化財保存活用課	
134	4節	92	入館料の免除	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人及びその介護者1名の入館料を免除します。	文化財保存活用課 （戸定歴史館）	○入館料の免除 対象者：身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介護者 実績：3,044 人	○入館料の免除 対象者：身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者及びその介護者 実績：1,756 人	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
135	4節	96	居住サポート事業	転居や自宅からグループホーム入居の相談、退院可能な障害者への住居確保・生活支援を行います。	障害福祉課	転居や自宅からグループホーム・ケアホーム入居の相談。退院可能な障害者への住居確保・生活支援を行う。 相談件数 855件（中央239件・小金382件・常盤平234件）	転居や自宅からグループホーム・ケアホーム入居の相談。退院可能な障害者への住居確保・生活支援を行う。 相談件数 934件（中央188件・小金208件・常盤平538件）	1.継続		否				
136	4節	96	基幹相談支援センター支援事業・障害者相談支援事業	障害者等から虐待・差別を含む障害分野の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援や必要な支援を行います。	障害福祉課	R3～重層的支援体制整備事業 ・中央基幹相談支援センター 支援方法 8,467件 ・小金基幹相談支援センター 支援方法 5,634件 ・常盤平基幹相談支援センター 支援方法 9,514件 ・沼南育成園（桐友学園） 支援方法：217件	・中央基幹相談支援センター 支援方法 6,119件 ・小金基幹相談支援センター 支援方法 5,272件 ・常盤平基幹相談支援センター 支援方法 9,364件 ・沼南育成園（桐友学園） 支援方法：208件	1.継続		否				
137	4節	96	ひきこもり支援事業	基幹相談支援センターにおいて、ひきこもり状態にある本人や家族等への訪問支援を含めた相談支援を実施することにより、信頼関係を構築し、早期支援や自立支援等を図ります。	障害福祉課	・3基幹ひきこもり支援会議（年12回）。ひきこもり支援における課題の抽出、支援力底上げのための疑似面接、国のひきこもり支援施策の共有、相談体制構築に向けた検討を実施。 ・市ホームページおよび広報へ基幹が市内におけるひきこもり相談窓口である旨、掲載。 ・ひきこもり応援ネットへ3基幹、当該担当が参画。意見交換を経て、ひきこもり支援過程を4つのステージに分け、各ステージごとに支援機関を分類し、周知を図っていくこととなった。	・県及び国が主催するひきこもり施策に関する研修、ひきこもりサポーター養成研修参加（年3回） ・3基幹ひきこもり支援会議（年6回） （事例検討、ひきこもり支援施策の共有、ひきこもり支援研修に係る企画、準備等） ・市ホームページにて基幹相談支援センターが相談窓口である旨明示。 ・ひきこもり応援ネット（家族会よっといで！主催）への参画。 ・基幹相談支援センターによるひきこもり支援研修の開催 第1回 R4.9 包括、はつとねっと等相談機関 第2回 R5.3 ひきこもり応援ネット参加者 ・R4度より、3基幹の新規ひきこもりを主訴とする相談件数及び相談内容について集計（R5度分析） ・ひきこもり支援市町村プラットフォームに係る情報収集	1.継続		否				
138	4節	96	重層的支援体制整備事業	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制」を整備するため、相談支援、参加支援、地域づくり事業を一体的に実施します。	地域共生課	庁内の取りまとめを行い、重層的支援体制整備事業交付金の申請を行った。	庁内の取りまとめを行い、重層的支援体制整備事業交付金の申請を行った。	1.継続		否				
139	4節	96	在宅医療・介護連携支援センター	世帯全体の複合的・複雑化した課題を捉え、多様な機関と連携し、医療と介護に係る必要な支援をコーディネートする等の相談支援体制の充実化を図ります。	地域包括ケア推進課	医療・介護機関等からの様々な困難事例についての相談を受け付け、支援を行う。 相談件数242件（高齢者178件、障害者64件）	医療・介護機関等からの様々な困難事例についての相談を受け付け、支援を行う。 相談件数181件（高齢者123件、障害者58件）	1.継続		否				
140	4節	97	福祉まるごと相談窓口	高齢者、障害、子ども分野等の複合化・多問題化したケースについて、課題を整理し、紐解き、適切な相談機関へつなぐ役割を担います。	地域包括ケア推進課	福祉全般に関する困りごとの相談窓口 相談件数1,483件（高齢者1,237件、障害者271件） ※高齢者総合相談窓口との一本化により、相談件数は大幅に増加している。	福祉全般に関する困りごとの相談窓口 相談件数1,535件（高齢者1,315件、障害者220件）	1.継続		否				
141	4節	97	福祉相談機関連絡会	福祉の各分野の相談支援を担う機関の連携における支援の実態把握や相談事例の検討を通し、機関の連携を図ることで、包括的な支援システムを推進します。	地域包括ケア推進課	重層的支援体制整備事業における多機関協働事業を担い、庁内外の福祉の各分野の支援機関の情報共有、支援の実態把握、相談事例の検討を通し、連携強化を図った。福祉相談機関連絡会を4回開催した中で、支援会議を2回実施し、各機関からの意見を踏まえて支援方針を決定した。	重層的支援体制整備事業における多機関協働事業を担い、庁内外の福祉の各分野の支援機関の情報共有、支援の実態把握、相談事例の検討を通し、連携強化を図った。福祉相談機関連絡会を4回開催した中で、支援会議を3回実施し、各機関からの意見を踏まえて支援方針を決定した。	1.継続		要		福祉の各分野の相談支援を担う機関の情報共有、連携強化を図り、包括的な支援体制の構築を推進します。		
142	4節	100	声の広報まつど	松戸市公式ホームページ上で広報まつどの音声版「声の広報」を公開します。市内在住で障害者手帳（視覚）を持つ人を対象に、無料で広報まつど等を音声化したCDを郵送します。	広報広聴課、健康福祉会館	広報まつどの発行日 毎月1日号、15日号、および特集号に合わせて、HPでの公開とCDを対象者に郵送	広報まつどの発行日 毎月1日号、15日号、および特集号に合わせて、HPでの公開とCDを対象者に郵送	1.継続		否				



NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
143	4節	101	ホームページのアクセシビリティの向上	・弱視の人、色の識別や文字を読むことが苦手な人のための支援を行うソフトウェア「ZoomSight」により情報の得やすいホームページを作成します。 ・総務省が策定した「みんなの公共サイト運用モデル」と日本工業規格のAA（ダブルエー）等級に対応します。	広報広聴課	・総務省が自治体など公的機関のウェブアクセシビリティを継続的に高めるために策定した「みんなの公共サイト運用モデル（2016年度改定版）」に引き続き対応させた。また、同モデルのベースとなるウェブアクセシビリティに関する日本工業規格「JIS X 8341-3:2016」に示されたAA（ダブルエー）等級への準拠を継続した。 ・ランダムな方法とランダムではない方法を用いて選択した40ページを対象にmiChecker バージョン2.0を使用してウェブアクセシビリティチェックを実施した（試験実施期間：令和4年2月1日～3月31日）。 ・市ホームページをユニバーサルデザインフォントに変更した。	・総務省が自治体など公的機関のウェブアクセシビリティを継続的に高めるために策定した「みんなの公共サイト運用モデル（2016年度改定版）」に引き続き対応させた。また、同モデルのベースとなるウェブアクセシビリティに関する日本工業規格「JIS X 8341-3:2016」に示されたAA（ダブルエー）等級への準拠を継続した。 ・ランダムな方法とランダムではない方法を用いて選択した40ページを対象にmiChecker バージョン2.0を使用してウェブアクセシビリティチェックを実施した（試験実施期間：令和4年12月16日～令和5年1月16日）。	1.継続		否				
144	4節	101	障害者サービスの充実	各種障害者サービスを充実させ、情報の入手に困難を感じる人が必要な情報を入手できるような図書館運営を行います。	図書館	1 宅配サービス（図書、CD、カセット） 体が不自由で図書館へ来られない方のために、図書・CD・カセットテープの「宅配サービス」を実施。 ・対象者 市内在住の身体に障害（1級～3級）のある方、介護保険で要介護の方等。 登録者 40名 貸出 図書 972冊、雑誌 37冊、CD 99組、カセット 0組（延利用者数316名） 2 対面朗読、録音図書の貸出サービスを開始。 図書館資料を読み上げる対面朗読と、図書の内容を音声化したCD（録音図書）を貸出するサービスを開始。 ・対象者 市内在住、在勤、在学、在園の視覚等に障害のある方 3 障害者支援機器を設置。 ・場所：東松戸地域館 (1) 視覚等に障害のある方への支援 ①拡大読書器、②音声読書機、③録音図書再生機器 (2) 聴覚に障害のある方への支援 ①磁気ループシステム	1 宅配サービス（図書、CD、カセット） 体が不自由で図書館へ来られない方のために、図書・CD・カセットテープの「宅配サービス」を実施。 ・対象者 市内在住の身体に障害（1級～3級）のある方、介護保険で要介護の方等。 登録者 25名 貸出 図書 977冊、雑誌 115冊、CD 84組、カセット 0組（延利用者数275名） 2 対面朗読、録音図書の貸出サービスを開始。 図書館資料を読み上げる対面朗読と、図書の内容を音声化したCD（録音図書）を貸出するサービスを実施したが、まだ利用実績なし。 ・対象者 市内在住、在勤、在学、在園の視覚等に障害のある方 3 障害者支援機器を設置。 ・場所：東松戸地域館 (1) 視覚等に障害のある方への支援 ①拡大読書器、②音声読書機、③録音図書再生機器 (2) 聴覚に障害のある方への支援 ①磁気ループシステム	1.継続		否				
145	4節	101	手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成を目的に受講者が身体障害者福祉の概要や手話奉仕員の役割・責務について理解と認識を深めるとともに、手話奉仕員としての手話技術を習得する研修を実施します。	障害福祉課	手話奉仕員養成講座（前期・20名受講）	手話奉仕員養成講座（後期・19名受講）	1.継続		否				
146	4節	101	聞こえのサポーター養成事業	受講者が筆談の技術を学ぶことで、様々な要因による聞こえにくさからコミュニケーションに不自由を感じている人たちと対話できることにより、地域に溶け込んだ聴覚障害者支援を図ります。	障害福祉課	第1回 7名 第2回 9名	第1回 7名 第2回 18名	1.継続		否				
147	4節	101	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	聴覚・言語機能・音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行います。	障害福祉課	延べ700件	延べ786件	1.継続		否				
148	4節	101	磁気ループの貸出	聴覚に障害がある人及び聞こえに不便を感じている人が、磁気ループを使用することにより、集会・会議・講演会等に安心して参加いただけるよう貸し出しを行います。	障害福祉課	0件	0件	1.継続		否				
149	4節	101	NET119緊急通報システム	聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な人が、携帯電話やスマートフォンの画面操作だけで119番通報ができるシステムを提供します。	消防局情報通信課	・NET119登録者数 127人 ・NET119通報件数 2件	・NET119登録者数 123人 ・NET119通報件数 4件	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
150	4節	102	手話言語条例普及啓発のためのチラシ・ポスター配布	手話言語条例の普及啓発のためにポスター及びチラシを作成し、関連施設へ配布します。	障害福祉課	チラシ：7,072枚 ポスター3,153枚	チラシ：0枚 ポスター：0枚	1.継続		要		令和元年度に制定した手話言語条例について、希望部署・施設にポスターやチラシの配布等の啓発を行っている。		
151	4節	102	松戸市職員向け手話体験研修会	松戸市職員への手話言語条例の普及啓発を含めた、手話の研修会を開催します。	障害福祉課	年8回	年8回	1.継続		否				
152	4節	102	手話言語条例制定PR動画	松戸駅東口デッキ、テラスモール松戸のデジタルサイネージ及び松戸市公式YouTubeで、制定PR動画を公開します。	障害福祉課	8本の動画を公開	9本の動画を公開	1.継続		要		松戸市公式YouTubeで、制定PR動画を公開します。		
153	4節	102	放課後KIDSルームでの手話交流会	市内の小学校に設置されている放課後KIDSルームの場を借りて、手話交流会を開催します。	障害福祉課	コロナにより未開催	コロナにより未開催	1.継続		要	親子向け手話講習会	市内の小学生とその親に対する手話講座を夏休みの期間に開催し、手話の普及に資するもの		
154	5節	104	バリアフリー化推進業務	市民センターのバリアフリー化を推進します。	市民自治課	・八柱市民センターのバリアフリー化 ・二十世紀が丘市民センターのバリアフリー化	古ヶ崎市民センターバリアフリー化	3.縮小	全17市民センター中URとの協議を要する常盤平市民センター別館を除く16市民センターにおけるバリアフリー化改修工事が完了したため。常盤平市民センター本館はバリアフリー化済み。	否				
155	5節	104	「松戸市人にやさしい公共施設整備設計指針」の啓発	啓発活動として、各公共施設管理者に対して説明会を実施します。	都市計画課	啓発活動として、各公共施設管理者に対して公開羅針盤にて周知（5月6日） ※コロナの感染防止のため、説明会を中止	公開羅針盤のキャビネットに「松戸市人にやさしい公共施設整備設計指針」のデータを格納し、いつでも閲覧・ダウンロード出来る環境を整えた。 ※コロナの感染防止のため、説明会を中止	1.継続		否				
156	5節	104	公共サインの改善	公共サイン設置に係るルール化を検討します。	都市計画課	市内全域を対象とした松戸市公共サインガイドラインの制定について検討した。 (庁内調整部会3回)	市内全域を対象とした松戸市公共サインガイドラインを制定し運用を開始した。	1.継続		要	公共サインの改善	公共サインの改善に取り組みます。	都市計画課	<修正理由> 当初の目標であった公共サイン設置に係るルール化が図れたため。
157	5節	104	公園バリアフリー対策修繕	市内公園について、利用者が移動を円滑にできることを目的とし、出入口や園路の改修を行い段差の解消等を図ります。	公園緑地課	公園バリアフリー対策修繕 工事箇所：本郷公園、つつみ公園、小根本公園 予算額：1000,000円 決算額：986,000円  小金原公園再整備工事 工事箇所：小金原公園 予算額：98,120,000円 決算額：97,900,000円	東松戸ゆいの花公園園路修繕 工事箇所：東松戸ゆいの花公園 予算額：4,000,000円 決算額：3,905,000円  公園バリアフリー対策修繕 工事箇所：あじさい公園、やなぎ公園、小鳥の来る公園 予算額：1,000,000円 決算額：968,000円  小金原公園再整備工事（Ⅱ期） 工事箇所：小金原公園 予算額：118,448,000円 決算額：114,896,100円	1.継続		否				
158	5節	104	高齢者、障害者に配慮した歩道の整備	都市計画道路事業等に伴い高齢者、障害者に配慮した歩道の整備を行います。	道路建設課	歩道の新設なし	歩道の新設なし	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
159	5節	104	鉄道駅バリアフリー化事業に対する補助金の交付	駅の円滑な利用を促進し、障害のある人にも配慮したまちづくりを推進するため、鉄道事業者が行う移動等円滑化設備等の設置に対し補助金を交付します。	交通政策課	・ユニバーサルデザインタクシー導入補助 10台分 ・JR常磐緩行線4駅のホームドア設置補助（北松戸駅、馬橋駅、新松戸駅、北小金駅）	・JR常磐緩行線松戸駅のホームドア設置 補助金交付決定（令和4～6年度事業） ・新京成線上本郷駅の内方線付き点状ブロック設置 補助金交付決定（令和4～5年度事業）	1.継続		否				R3年度取り組み状況にてユニバーサルデザインタクシー導入補助を挙げておりましたが、鉄道駅バリアフリー化事業には該当しないため、今回変更させていただきます（ユニバーサルデザインタクシー導入補助自体は継続しております。）。
160	5節	104	放置自転車の撤去	松戸市自転車の放置防止に関する条例に基づき、放置自転車の撤去を行います。	交通政策課	3,641台を撤去移送	2,228台を撤去移送を行った。	1.継続		否				
161	5節	104	放置自転車防止の啓発	駅前放置自転車クリーンキャンペーン（10月～11月）を実施し、ポスターの掲示等による啓発活動を行います。	交通政策課	11月の自転車利用実態調査（平日午後2時）における放置自転車台数の減少（R2：225台→R3：92台 59.1%減）	ポスター掲示やポケットティッシュの配布により、放置自転車防止の啓発活動を行った。	1.継続		否				
162	5節	105	市営住宅管理事業	市営住宅申込時、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳の交付を受けた一定以上の等級の人に対し、優遇措置を設けます。また既存入居者に対し、下肢の衰え等による住み替え要望があった場合、住み替え先を斡旋します。	住宅政策課	市営住宅募集時、身障・精神障害等の手帳交付を受けた一定以上の等級の方に対し、優遇措置を適用した。	市営住宅募集時、身障・精神障害等の手帳交付を受けた一定以上の等級の方に対し、優遇措置を適用した。また、下肢の衰えにより低層階への住み替えを希望する入居者に対して、低層階への住み替えを実施した。	1.継続		否				
163	5節	105	住宅リフォーム相談会	住宅リフォーム相談会を開催し、バリアフリー化も含めた市民からのリフォーム相談に対応します。	住宅政策課	◇毎月第3水曜日（8月、9月は感染症拡大の影響により中止） 市民相談コーナー 相談件数 22 件（内バリアフリー関連 0件） ◇毎月（8月を除く）第2または第3土曜日（9月は感染症拡大の影響により中止） 市民センター 相談件数 27 件（内バリアフリー関連 4件）	◇毎月第3水曜日（8月を除く） 市民相談コーナー 相談件数 41 件（内バリアフリー関連 0件） ◇毎月（8月を除く）第2または第3土曜日（9月は感染症拡大の影響により中止） 市民センター 相談件数 36 件（内バリアフリー関連 0件）	1.継続		否				
164	5節	105	入居者家賃扶助費事業	グループホーム等に入居している障害者に対して、家賃の一部を助成します。	障害福祉課	対象となる417名に対し、家賃助成を実施	対象となる方に家賃助成を実施（前期・後期の2回） 事業所数：144ヶ所 助成人数：402名 助成件数：730件 助成月数：延べ4,415ヶ月分 助成金額：68,373,541円	1.継続		否				
165	5節	108	避難行動要支援者避難支援業務	避難行動要支援者名簿への登録や名簿の貸出を行います。	地域福祉課	・市内全域でポスター掲示等を実施し、制度の周知に努めた。 ・市内全域で、更新のための名簿を町会・自治会長や民生委員児童委員等に貸出した。 ・「避難行動要支援者名簿活用の手引き（第3版）を作成配布し、同名簿の活用方法や避難支援をする際に必要な情報・一例を示した。 ・町会自治会に対し、「避難行動要支援者名簿活用についてのアンケート」を行い、結果のとりまとめを行った。 ・避難行動要支援者名簿登録者数 4,957人（R4.3.31現在）	・市内全域でポスター掲示等を実施し、制度の周知に努めた。 ・市内全域で、更新のための名簿を町会・自治会長や民生委員児童委員等に貸出した。 ・「避難行動要支援者名簿活用の手引き（第3版）を配布し、同名簿の活用方法や避難支援をする際に必要な情報・一例を示した。 ・避難行動要支援者名簿登録者数 4,581人（R5.3.31現在）	2.拡充	登録者数の減少や名簿貸出率の伸び悩みという課題があり、名簿制度の見直しや周知方法の見直し等を図っていくため	要		福祉政策課		
166	5節	108	避難支援体制の整備	避難所運営ゲームHUGと呼ばれる避難所の開設を模擬体験できる訓練を実施し、避難所における要配慮者への対応について施設担当者や情報共有を行います。	危機管理課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年実施しているHUG訓練等の実施を中止にした。	新型コロナウイルス感染症が収束し始めたため、HUG訓練等の実施回数が徐々に増えていった。	1.継続		否				

NO	節	頁	事業名	事業内容	担当部署	R3年度取り組み状況（昨年度回答）	R4年度取り組み状況	R8年度末 施策方向性	R8年度末 縮小/拡充理由	記載内容 修正要否	修正後事業名	修正後事業内容	修正後担当部署名	備考
167	5節	108	災害情報の提供	「松戸市安全安心情報のメール」（火災等災害情報）を配信します。	消防局情報通信課	松戸市安全安心情報のメール（火災等災害情報）発信数 13件	松戸市安全安心情報のメール（火災等災害情報）発信数 9件	1.継続		否				
168	5節	108	松戸市安全安心メール	災害情報のほか、身近な犯罪情報や不審者情報などを、メールで配信します。	市民安全課	「松戸市安全安心情報のメール」（犯罪や火災等災害情報）の配信 配信件数 821件 登録者数 48,045人	「松戸市安全安心情報のメール」（犯罪や火災等災害情報）の配信 配信件数 545件 登録者数 47,377人	1.継続		否				
169	5節	109	防災や感染症等対策に関する障害福祉サービス事業所との連携	障害福祉サービス事業所と連携し、防災や感染症等の対策について実態を把握し、協議します。	障害福祉課	利用者又は従業者の感染が確認された事業所から随時、聞き取りを実施	利用者又は従業者の感染が確認された事業所について、書類の提出及び聞き取りにより実態把握する。また対応について相談にのる。R4年度187回程度。	1.継続		否				
170	5節	109	障害福祉サービス等の継続	災害発生時や感染症の拡大時にもサービスを継続できるように、体制を整備します。	障害福祉課	松戸市業務継続計画（BCP）に基づき、感染症対策の事業体制を整備	・日時 令和5年1月16日（月）～1月31日（火）まで動画配信 ・内容 自然災害・感染症の業務継続計画（BCP）の作成支援 ・参加者 93事業所	1.継続		否				
171	5節	109	災害や感染により支援者が不在となった場合の対応	災害発生時や感染等により支援者が不在となった場合に在宅の障害児者を支援する体制について県等、関係機関と連携を図るなど体制を整備します。	障害福祉課	実績なし	実績なし	1.継続		否				R3取組状況修正
172	5節	109	ストマ用具の保管	災害時に備え、オストメイトのためのストマ用器具等の保管をします。	障害福祉課	（中央・小金・常盤平の3保健福祉センター） 保管者：87名/3月末現在	（中央・小金・常盤平の3保健福祉センター） 保管者：89名/3月末現在	1.継続		否				
173	5節	109	感染症に関する情報の提供	様々な感染症に関する情報を広報、ホームページ等で周知します。	健康福祉政策課	広報まつど、ホームページ、まつどニュース（壁新聞）、掲示物（支所向け、町会自治会向け）、安心安全メール、SNS等で周知しました。	広報まつど、ホームページ、啓発資料全戸配布、まつどニュース（壁新聞）、掲示物（支所向け、町会自治会向け）、安心安全メール、SNS等で周知しました。	1.継続		要			健康政策課	